

電事連会長 定例会見要旨

(2022年5月20日)

電気事業連合会会長の池辺です。よろしくお願いいたします。

2月に始まったロシアによるウクライナ侵略の出口が見えない中で、ロシアが世界有数の資源産出国であるがゆえに、エネルギーを取り巻く状況についても、世界規模での混乱が続いております。各国による代替調達先の確保に向けた資源の争奪戦が行われており、その影響もあって、エネルギー価格の高騰が続いております。

また、国内では、様々な要因から電力需給ひっ迫の懸念が常態化し、皆さまにご心配をおかけしております。こうした中、安定供給の確保、および、脱炭素に向けた取り組み、の二つを両立していくことが、待ったなしの命題だと認識しております。私どもは、常々、エネルギーセキュリティはナショナルセキュリティであると申し上げておりますが、本日はあらためて、「中長期的な供給力確保の重要性と原子力の必要性」について申し上げたいと思います。

<「供給力確保の重要性と原子力の必要性」について>

【需給ひっ迫の検証】

3月22日の東北・東京エリアにおける電力需給のひっ迫につきまして、今月17日、国の委員会において検証が行われました。需要抑制策として、需給の見通しの公表や需給ひっ迫警報・注意報の発令のタイミング、デマンドレスポンス等節電の在り方について議論されるとともに、供給力確保策として、一定期間内に稼働できる予備電源の確保や、新規電源の投資を促進する制度の検討、地域間連系線の更なる増強など、需給両面での対策案が示されました。事業者としても、今回の事案や検証内容を踏まえ、必要な対策を検討してまいります。

【供給力の確保】

電力の安定供給にあたっては、天候の悪化や予期しない自然災害、世界的な化石燃料価格の高騰、ウクライナ情勢等による燃料確保の難しさなど、不確実性が

一層高まっております。今年度も、夏・冬ともに電力の需給ひっ迫が予想される中、「不確実性に備えた供給力の確保」の必要性がますます高まっています。

従来から申し上げておりますように、発電を巡る事業環境が悪化していることが、供給力確保の根本的な問題であり、既設電源の維持や、新規電源の建設に資する事業環境整備が喫緊の課題です。加えて、発電事業者が中長期的な観点から燃料確保に予見性が持てる仕組みも不可欠だと考えております。昨今の電力需給のひっ迫状況に鑑み、今一度しっかりと課題を洗い出し、安定供給を確保するために、魅力的な発電事業を実現する具体的な仕組みについて議論を深めていただき、私ども電気事業者としても、その検討に協力して参りたいと考えております。

一方、足元でも、化石燃料の価格高騰により、多くの会社で燃料費調整額が、あらかじめ設定された上限に張り付く状況が続いております。お客さまのご負担が過度なものにならないことが重要であると同時に、事業者の適正な経営環境を維持し、安定供給を確保していくことも重要であり、影響の顕在化を懸念しております。加えて、最終保障供給料金が、本来の位置づけと異なり、自由料金よりも低くなる状況が続いていることにより、送配電事業者による最終保障供給が増加し、本来、周波数調整・需給バランス調整のために確保されていた調整力が、今後、不足するおそれがあると認識しております。こうした足元の状況も、供給力の適正かつ継続的な確保を、さらに難しくするおそれがあると思っております。上限額の扱いを含めた燃料費調整制度のあり方について、実効性のある対策を、スピード感をもって議論いただくとともに、最終保障供給料金について、一時的なセーフティネットとしての役割を担う制度趣旨に沿って早期に見直していただくことが必要と考えています。

【原子力の必要性と、所得の海外流出への歯止め・世界への貢献】

次に、原子力の必要性について申し上げます。所得の海外流出という観点では、昨年来、世界的に化石燃料の需給ひっ迫、価格高騰が継続しており、日本は、2021年度に、2年ぶり、かつ5兆円を超える巨額の貿易赤字となったことが大

大きく報道されました。貿易統計によると、昨年度の石油・石炭・天然ガスなどの輸入額が、2020年度と比較して87%増加、金額にして9兆円以上増加し、日本の貿易赤字を拡大させる大きな要因になっております。これは、単純計算で、国民一人当たり7万円以上に相当する規模の所得の流出を意味するものであり、大変深刻な状況と言わざるを得ません。もちろん、資源に乏しい我が国にとって、化石燃料調達に一定の負担が伴うことは避けられませんが、大きな価格変動に対処していくことは必要です。そのためには、太陽光や風力といった再エネを最大限活用することはもちろんですが、燃料費の割合が低い原子力発電は、非常に大きな役割を果たすものと考えております。エネルギーの安全保障や、経済性の確保、さらには2050年カーボンニュートラルの実現というS+3Eの観点からも、今ある原子力を、安全最優先で、最大限活用していくことが不可欠だと考えております。

また、JOGMECの調査によると、世界的な脱炭素の流れの中で、今後、LNGの上流投資が停滞し、新規のプロジェクトが開発されない場合、世界のLNG供給余力が2025年まで減少を続け、世界的なLNG争奪戦に突入することが見込まれるとされております。加えて、仮にロシア産天然ガスの供給が途絶えると、世界的にLNG需要が供給量を上回り、足元でLNGの需給がひっ迫するリスクが存在しております。こうした中、日本で原子力を活用することは、燃料調達における我が国の戦略的優位性を確保するだけでなく、世界の燃料の需給緩和にも貢献することができるのではないかと考えております。

【原子力小委・革新炉WG】

このように重要な役割を担う原子力を、今後も持続的に活用するための議論が原子力小委員会でも始まっております。これまでの議論で、安定供給やカーボンニュートラルの実現、エネルギーコストの低減等の課題を踏まえた、原子力の持続的な活用の必要性、そのあり方の具体化・明確化が必要であるとされるとともに、今回新たに設置された革新炉ワーキングでは、原子力発電の新たな社会的価値を再定義し、我が国の炉型開発に係る道筋を示すとされております。

足元では、既に技術的に確立され、更なる安全性向上が図られている軽水炉をしっかりと活用しつつ、中長期的には、SMR等の革新炉の活用も視野に、国内外で研究開発が進められていると承知しております。将来的にリプレース・新增設を行うに際しては、安全性を高めた軽水炉に加え、軽水炉以外の炉型も選択肢の一つになり得ると考えております。今後の技術の潮流をしっかりと見極めながら、原子力全体のサプライチェーンの維持・強化など、事業者の視点で議論に加わってまいります。

以上「供給力確保の重要性と原子力の必要性」についてお話しいたしましたが、私どもとしては、まずは、既設の原子力について、新規制基準への的確な対応はもとより、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを継続し、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまに丁寧に分かりやすくご説明していくことで、社会の皆さまからの信頼の回復に努めながら、安全を大前提とした早期の再稼働と安全・安定運転への取り組みに、万全を期してまいります。

< 電事連役員人事 >

最後に電事連役員人事について申し上げます。

お手許の資料に記載のとおり、非常勤の副会長の退任に伴い、本日の総合政策委員会において、後任の人事が決定いたしましたので、ご報告いたします。

本日、私からは以上です。

以 上

電気事業連合会 役員人事

2022年5月20日
電気事業連合会

本日の総合政策委員会において、電気事業連合会の役員人事について、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、就任は6月18日を予定しております。

現	新
副会長 しみず まれしげ 清水 希茂（中国電力社長） （電事連副会長退任〔6月17日限り〕）	副会長 ながい けいすけ 長井 啓介（四国電力社長） （電事連副会長就任〔6月18日付〕）

以上

（ご参考）

電気事業連合会の役員新体制（2022年6月18日以降）

会長	いけば かずひろ 池辺 和弘（九州電力社長）
副会長	ふじい ゆたか 藤井 裕（北海道電力社長）
副会長	ながい けいすけ 長井 啓介（四国電力社長）
副会長・最終処分推進本部長	ささき としはる 佐々木 敏春（中部電力専務執行役員待遇）
専務理事・福島支援本部長	そうだ あつし 早田 敦（九州電力上席執行役員※）
	※ 6月28日以降は九州電力常務執行役員（予定）
理事・事務局長	ささき ひであき 佐々木 秀明（東北電力執行役員待遇）
理事・事務局長代理	とみおか よしひろ 富岡 義博（東京電力ホールディングス）
理事・事務局長代理	おかむら おさむ 岡村 修（関西電力）